



## 平成29年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月16日

上場会社名 アクサホールディングス株式会社  
 コード番号 3536 URL <http://www.axas-hd.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久岡 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 新藤 達也

TEL 078-335-8844

定時株主総会開催予定日 平成29年11月29日 配当支払開始予定日

平成29年11月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年11月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年8月期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	14,359	1.5	262	67.3	151	156.1	182	
28年8月期	14,152		156		59		2,438	

(注) 包括利益 29年8月期 184百万円 ( %) 28年8月期 2,438百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年8月期	6.16		15.7	1.4	1.8
28年8月期	95.72			0.5	1.1

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 百万円 28年8月期 百万円

当社は、平成28年3月1日設立のため、平成28年8月期の対前期増減率は記載しておりません。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年8月期	11,051	1,315	11.9	43.40
28年8月期	10,389	1,016	9.8	35.10

(参考) 自己資本 29年8月期 1,315百万円 28年8月期 1,016百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	106	306	265	862
28年8月期	159	12	1,281	796

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年8月期		0.00		2.00	2.00	64		3.4
29年8月期		0.00		2.00	2.00	64	32.5	5.1
30年8月期(予想)		0.00		1.00	1.00		20.0	

#### 配当金の内訳

平成28年8月期期末 普通配当1円00銭、記念配当1円00銭

平成29年8月期期末 普通配当1円00銭、特別配当1円00銭

3. 平成30年 8月期の連結業績予想(平成29年 9月 1日～平成30年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,607	6.4	169	2.3	117	2.0	106	46.9	3.51
通期	15,260	6.3	305	16.6	174	15.1	151	16.9	5.01

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期	32,258,453 株	28年8月期	32,258,453 株
期末自己株式数	29年8月期	1,933,200 株	28年8月期	3,298,000 株
期中平均株式数	29年8月期	29,646,278 株	28年8月期	25,480,227 株

(注) 前連結会計年度の期中平均株式数は、当社が平成28年3月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年9月1日から平成28年2月29日までの期間につきましては、アクサス株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年9月1日から平成29年8月31日）のわが国の経済は、欧州の政治情勢や近隣諸国の政情不安等海外情勢の先行きの不透明感が一段と強まるなか、中国をはじめとするアジア新興国の所得拡大等でこれまで2桁の伸びを維持してきた訪日外国人客数の増勢に陰りが見え、中国の税制変更や訪日外国人の「モノ消費からコト消費へ」といった消費行動の急速な変化等により1人当たりの消費額も大幅に減少し、インバウンド需要は一時期頭打ち傾向が見られたものの、為替相場における円安地合の影響もあり直近では再び持ち直しております。個人消費については、社会保険料等の増加に伴う可処分所得の伸び悩みにより消費者の節約志向が依然根強く残る一方、少し価格が高めでも「健康」や「安全」といった価値重視の高額消費が一部で見られる等消費の二極化が進み、商品・サービスを選別する消費者の目がますます厳しくなっております。そのような経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして地域社会の生活文化の質的な向上を美・健康・ゆとりの側面から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値の更なる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

具体的には、平成28年9月に国内外、ジャンルを問わず「楽しい」をテーマにセレクトした商品を自由気ままに選んでいただけるアレックスコンフォートNU茶屋町プラス店（大阪市北区）と、本格的なキャンピングギア・ウェア・バック等を多数取り揃え、フィールドライフをワンランクアップさせるG o G o CAMP（ゴーゴーキャンプ）をデコール川内店（徳島県徳島市）内に併設・運営開始いたしました。また、平成29年2月において定期建物賃貸借契約期間満了に伴いアレックスコンフォートラツ津店（三重県津市）を閉店いたしました。そして、同年4月には「ONからOFFまで、自分らしいライフスタイルをトータルにコーディネート」をテーマに生活雑貨、食品、酒類、コスメを中心にハイブリッドした幅広い商品展開を行なうアレックスコンフォートピエリ守山店（滋賀県守山市）を開店し、同年6月には兵庫県神戸市に「美」の側面から、フレグランスやコスメ等、ゆとりある暮らしを楽しむ商品を豊富に取り揃えたビューティーライフストアチャーリーブルメールH A T神戸店と従来ホームキーパー店舗で取り扱いのある生活雑貨、消耗品やD I Y商品に加えて、アウトドア用品や酒類、国産・輸入食品・菓子等、幅広いラインアップのハイブリッド店舗ホームキーパーデコールブルメールH A T神戸店を同時オープンいたしました。

その結果、当連結会計年度末におけるグループ店舗数は、37店舗となりました。

また、販売費及び一般管理費においては、第1四半期連結会計期間に一時的な追加監査報酬として支払手数料100万円を計上しており、第4四半期連結会計期間に競争力強化のため、9店舗のドミナント出店を行っている徳島県徳島市沖浜エリアにおいて「オレンジゲートフェスタ i n 沖浜」の地域合同イベントを催す等、積極的な販売促進を実施し、併せて店舗の改修を進めたことで、広告宣伝費83百万円及び修繕費22百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高14,359百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益262百万円（同67.3%増）、経常利益151百万円（同156.1%増）となり、特別損失に固定資産の減損損失31百万円及び資産除去債務の見積額の変更に伴う繰延税金負債の増加による法人税等調整額への影響額19百万円（借方）を含む法人税等合計30百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は182百万円（前年同期は2,438百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### ①小売事業

小売事業につきましては、ヘルス&ビューティーケア事業部では、価格訴求型広告やテーマに沿った季節の商品、話題の新商品やこだわりの商品等の価値や使い方を訴求した商品提案型広告の反応が良く、特に化粧品部門、日用品部門、雑貨部門等が堅調に推移したほか、チャーリー佐古店及び藍住店において旧調剤薬局スペースを有効活用するため売場に変更・増床する等した結果、既存店ベースで客数が前期実績より増加いたしました。

ライフスタイル事業部では、食品・ワインの販売強化や「より身近に、よりカジュアルに」お客様のライフスタイルに寄り添うことをテーマに売場レイアウトを変更した結果、バッグ部門、食品部門、一般化粧品部門等の販売が好調に推移しました。また、文具館両店舗ではホームキーパー事業部の商品及び特価商品を導入したことで客単価が増加する等、ハイブリッド店舗が引続き堅調に推移したことにより事業部既存店ベースで売上高、売上総利益及び客単価が前期実績を上回りました。平成29年4月にオープンしたハイブリッド店舗であるアレックスコンフォートピエリ守山店についても売上高及び売上総利益が計画を上回り、好調に推移しております。

アスレ事業部では、各店舗で実施したアクサスクラブカードの会員を対象とした会員セールや店頭で催したテントセール等が一定の効果を見せ、アウトレックス両店舗において売上総利益が前期実績を上回り、特にオープンより2年目を迎えたアレックススポーツブルメール舞多間店は、運動会や自然学校といった地域行事にタイムリーに対応すること等で店舗の認知度を高め、施設の吸引客を確実にキャッチすることで順調に客数が伸び、売上高及び売上総利益共に前期実績を大幅に上回りました。

アルコ事業部では、主要部門である酒類部門が、近年の健康志向・健康意識の高まりや若者の飲酒離れ、また平成29年6月からの酒税法改正に伴い酒類の安売り規制が施行され、同年5月にはビール系飲料の駆け込み需要があったものの、同年6月以降は値上げによる買い控えや客数減により売上高を押し上げるに至りませんでした。また、ワインなどのセラー商品の販売強化や食品部門での女性客をターゲットにした商品やテーマ性を強めた商品提案や価値訴求に注力してきた結果、売上総利益率及び客単価は前期実績を上回り良化傾向にあります。

ホームキーパー事業部は、広告掲載商品の増加を推進することで、販促における効果向上を図ったことによりDIY部門、食品部門の売上高は前期実績を上回りましたが、平成28年9月から10月の長雨や平成29年3月の気温上昇の遅れ等の天候不順により、主力である園芸部門全般やシーズン商品が伸び悩み、売上高、売上総利益ともに押し上げるに至りませんでした。

これらの結果、売上高は10,512百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は520百万円（同1.9%増）となりました。

#### ②卸売事業

卸売事業につきましては、ラグジュアリー要素の強いプレミアムウイスキーとシャンパンと呼ばれるスパークリングワインが非常に力強い動きを見せ、特にシャンパンの中でも、高級な分類に入るプレミアムシャンパンが売上の底上げに大きく貢献しました。他にもオリジナル商品は、展示会等様々な機会を通じて認知度の向上を図ったことで目に見えて成果が上がってきております。また、昨年からの円高基調時の仕入により売上総利益を押し上げました。

これらの結果、売上高3,750百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益220百万円（同44.2%増）となりました。

#### ③その他

当セグメントには不動産賃貸業等の売上高が含まれております。当連結会計年度は売上高355百万円（前年同期比34.0%増）、セグメント利益102百万円（同2.2%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は11,051百万円（前期末比6.4%増）となりました。負債合計は9,735百万円（同3.9%増）となり、純資産合計は1,315百万円（同29.5%増）となりました。以上の結果、自己資本比率は11.9%（同2.1ポイント増）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ65百万円（8.3%）増加し、当連結会計年度末残高は862百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は106百万円（前年同期比33.0%減）となりました。主な要因は税引前当期純利益212百万円に対し、減価償却費229百万円、減損による損失31百万円、支払利息88百万円、仕入債務の増加95百万円及びその他固定負債の増加54百万円等により増加し、固定資産売却益95百万円、たな卸資産の増加445百万円及び利息の支払額84百万円等により減少いたしました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は306百万円（前年同期は12百万円の獲得）となりました。主な要因は定期預金の預入・払戻（純額）による収入171百万円、有形固定資産の売却による収入426百万円、投資有価証券の売却による収入86百万円及び敷金保証金の回収による収入53百万円等により増加し、有形固定資産の取得による支出965百万円、投資有価証券の取得による支出45百万円及び敷金保証金の差入による支出39百万円等により減少いたしました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は265百万円（前年同期は1,281百万円の使用）となりました。要因は短期借入金の純増減額1,040百万円、長期借入による収入700百万円及び子会社の所有する親会社株式の売却による収入172百万円により増加し、リース債務の返済による支出45百万円、長期借入金の返済による支出1,544百万円及び配当金の支払額57百万円により減少いたしました。

(4) 今後の見通し

国内経済は緩やかな景気回復基調の継続が見込まれるものの、实体经济については賃金上昇に先行した消費財の物価上昇の懸念から、消費者の選別志向はより高まる可能性があり、国際情勢においては近隣諸国及び中東における地政学リスクの高まりを受け、依然として景気動向は不透明であると予想されます。

このような状況下、当社グループは、より洗練されたアイテムを「美・健康・ゆとりや時代の空気」というフィルターに通してご提案することで、お客様に心・体の両面から日々の豊かさを提供していくことに努めるとともに、引続き資本効率を重視し、営業キャッシュ・フローとバランスのとれた回収可能性の高い設備投資を吟味することにより、着実な成長を図ってまいります。

以上により、翌連結会計年度（平成30年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高15,260百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益305百万円（同16.6%増）、経常利益174百万円（同15.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益151百万円（同16.9%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元策を重要課題の一つとして認識しており、1株当たりの年間配当金額を1円とした安定配当を基本とし、各期における業績等を勘案したうえで配当金額の上乗せを検討してまいります。

この利益還元の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては業績動向、財務状況及び今後の事業投資を総合的に勘案し、1株当たり2円（普通配当1円、特別配当1円）の配当とさせていただきます、次期の配当金につきましては、1株当たり1円（普通配当1円）の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社における財務諸表の作成に適用する会計基準は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算において利用されることを鑑み、日本基準を選択しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	997,909	892,446
売掛金	452,784	461,970
たな卸資産	3,405,237	3,850,578
預け金	142,048	141,848
繰延税金資産	111,068	119,639
未収還付法人税等	26,859	228
その他	265,180	182,270
貸倒引当金	△7,486	△3,512
流動資産合計	5,393,602	5,645,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,092,661	4,212,714
減価償却累計額	△2,655,650	△2,650,999
建物及び構築物（純額）	1,437,010	1,561,715
機械装置及び運搬具	12,612	20,833
減価償却累計額	△11,211	△12,213
機械装置及び運搬具（純額）	1,401	8,620
什器備品	1,018,612	1,019,000
減価償却累計額	△857,388	△855,610
什器備品（純額）	161,224	163,390
リース資産	4,175	798
土地	2,523,850	2,811,069
建設仮勘定	10,321	556
有形固定資産合計	4,137,983	4,546,150
無形固定資産		
借地権	30,296	30,296
ソフトウェア	100,034	63,545
リース資産	3,573	552
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	141,726	102,216
投資その他の資産		
投資有価証券	96,069	143,800
敷金及び保証金	588,951	575,887
破産更生債権等	8,591	12,597
その他	34,354	40,817
貸倒引当金	△12,152	△15,205
投資その他の資産合計	715,813	757,897
固定資産合計	4,995,523	5,406,264
資産合計	10,389,126	11,051,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	691,280	787,867
短期借入金	4,800,000	5,840,000
1年内返済予定の長期借入金	1,241,588	271,748
リース債務	45,631	22,358
未払金	254,168	240,292
未払法人税等	15,196	20,978
資産除去債務	6,500	—
賞与引当金	26,300	36,640
ポイント引当金	22,009	21,542
その他	72,021	74,947
流動負債合計	7,174,696	7,316,374
固定負債		
長期借入金	1,685,771	1,811,363
リース債務	28,861	6,502
受入保証金	255,186	271,791
資産除去債務	106,859	171,727
役員退職慰労引当金	7,425	21,675
金利スワップ負債	—	13,736
その他	113,812	122,569
固定負債合計	2,197,916	2,419,366
負債合計	9,372,612	9,735,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	—	6,451
その他資本剰余金	3,556,791	1,776,695
資本剰余金合計	3,556,791	1,783,147
利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,451,789	△449,134
利益剰余金合計	△2,451,789	△449,134
自己株式	△164,900	△96,660
株主資本合計	990,102	1,287,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,410	28,643
その他の包括利益累計額合計	26,410	28,643
純資産合計	1,016,513	1,315,995
負債純資産合計	10,389,126	11,051,737



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	14,152,130	14,359,592
売上原価	10,528,168	10,624,677
売上総利益	3,623,961	3,734,914
販売費及び一般管理費	3,467,257	3,472,685
営業利益	156,704	262,228
営業外収益		
受取利息	2,666	884
受取配当金	1,794	1,452
受取保険金	3,403	5,874
投資有価証券売却益	6,201	792
保険解約返戻金	23,866	—
その他	22,327	16,162
営業外収益合計	60,259	25,167
営業外費用		
支払利息	120,149	88,452
為替差損	2,022	8,948
金利スワップ評価損	—	13,736
投資有価証券売却損	15,157	—
その他	20,584	25,039
営業外費用合計	157,912	136,176
経常利益	59,051	151,219
特別利益		
固定資産売却益	1,229	95,188
段階取得に係る差益	613,428	—
その他	1,866	—
特別利益合計	616,523	95,188
特別損失		
減損損失	3,036,543	31,908
閉店損失	32,247	1,298
その他	5,558	274
特別損失合計	3,074,349	33,481
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,398,773	212,925
法人税、住民税及び事業税	19,106	20,978
法人税等調整額	21,087	9,229
法人税等合計	40,193	30,207
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,438,967	182,718
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,438,967	182,718

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,438,967	182,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	945	2,232
その他の包括利益合計	945	2,232
包括利益	△2,438,021	184,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,438,021	184,950

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		
当期首残高	900,000	400,000	—	400,000	486,403	—
当期変動額						
株式移転による増減	△40,000	△400,000	2,746,791	2,346,791	△499,225	△164,900
減資	△810,000		810,000	810,000		
欠損填補						
剰余金(その他資本剰余金)の配当						
資本準備金の積立						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,438,967	
連結子会社所有の親会社株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△850,000	△400,000	3,556,791	3,156,791	△2,938,192	△164,900
当期末残高	50,000	—	3,556,791	3,556,791	△2,451,789	△164,900

	株主資本	その他の包括利益累計額		純資産合計
	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,786,403	20,536	20,536	1,806,940
当期変動額				
株式移転による増減	1,642,666			1,642,666
減資	—			—
欠損填補				—
剰余金(その他資本剰余金)の配当				—
資本準備金の積立				—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,438,967			△2,438,967
連結子会社所有の親会社株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		5,874	5,874	5,874
当期変動額合計	△796,300	5,874	5,874	△790,426
当期末残高	990,102	26,410	26,410	1,016,513

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		
当期首残高	50,000	—	3,556,791	3,556,791	△2,451,789	△164,900
当期変動額						
株式移転による増減						
減資						
欠損填補			△1,819,936	△1,819,936	1,819,936	
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△57,920	△57,920		
資本準備金の積立		6,451	△6,451	—		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					182,718	
連結子会社所有の親会社株式の処分			104,212	104,212		68,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	6,451	△1,780,096	△1,773,644	2,002,654	68,240
当期末残高	50,000	6,451	1,776,695	1,783,147	△449,134	△96,660

	株主資本	その他の包括利益累計額		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	990,102	26,410	26,410	1,016,513
当期変動額				
株式移転による増減				—
減資				—
欠損填補	—			—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△57,920			△57,920
資本準備金の積立	—			—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	182,718			182,718
連結子会社所有の親会社株式の処分	172,452			172,452
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,232	2,232	2,232
当期変動額合計	297,249	2,232	2,232	299,482
当期末残高	1,287,352	28,643	28,643	1,315,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,398,773	212,925
減価償却費	255,866	229,482
のれん償却額	68,828	—
減損損失	3,036,543	31,908
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,345	△922
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	10,340
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,644	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,173	14,250
受取利息及び受取配当金	△4,461	△2,337
支払利息	120,149	88,452
為替差損益(△は益)	281	△246
金利スワップ評価損益(△は益)	—	13,736
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,229	△95,188
売上債権の増減額(△は増加)	△55,955	△14,226
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,900	△445,340
仕入債務の増減額(△は減少)	2,155	95,924
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,721	△495
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,685	1,318
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,648	△4,599
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,525	△20,029
その他の固定負債の増減額(△は減少)	5,180	54,437
保険解約返戻金	△23,866	—
投資有価証券売却損益(△は益)	8,956	△792
段階取得に係る差損益(△は益)	△613,428	—
閉店損失	32,247	1,298
その他の特別損益(△は益)	3,692	274
その他	1,573	9,017
小計	334,459	179,191
利息及び配当金の受取額	3,278	1,265
利息の支払額	△113,579	△84,924
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△64,594	11,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,564	106,967
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△329,014	△115,487
定期預金の払戻による収入	438,751	286,718
有形固定資産の取得による支出	△135,457	△965,929
有形固定資産の売却による収入	39,622	426,307
保険積立金の積立による支出	△9,997	△9,997
保険積立金の解約による収入	54,574	—
投資有価証券の取得による支出	△199,686	△45,098
投資有価証券の売却による収入	164,668	86,464
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,000	—
預り保証金の返還による支出	△15,635	△450
預り敷金及び保証金の受入による収入	—	17,055
敷金及び保証金の差入による支出	△21,516	△39,785
敷金及び保証金の回収による収入	27,669	53,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,978	△306,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△405,000	1,040,000
リース債務の返済による支出	△57,282	△45,631
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△819,640	△1,544,248
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	172,452
配当金の支払額	—	△57,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,281,922	265,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△281	246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,109,661	65,768
現金及び現金同等物の期首残高	1,776,261	796,678
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	130,078	—
現金及び現金同等物の期末残高	796,678	862,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗移転による退去の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に63,577千円加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産の一部については減損損失として処理をしたこと等により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が6,432千円減少しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に業務別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品について各業態の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「小売事業」「卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、一般消費者へ生活必需品や雑貨等を小売販売しております。「卸売事業」は、全国のホールセラー・ショップ等へ洋酒等を卸売販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

なお、当社は資産及び負債情報を業績管理には使用していないため資産及び負債を事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,558,103	3,329,050	13,887,154	264,975	14,152,130	—	14,152,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	△7,360	245,757	238,397	428	238,826	△238,826	—
計	10,550,743	3,574,808	14,125,551	265,404	14,390,956	△238,826	14,152,130
セグメント利益	510,754	152,730	663,484	100,093	763,578	△606,874	156,704
その他の項目							
減価償却費	147,334	4,588	151,922	31,672	183,594	141,099	324,694

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△606,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また、減価償却費にのれんの償却額68,828千円を計上しております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,512,903	3,491,301	14,004,205	355,387	14,359,592	0	14,359,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	259,160	259,164	214	259,379	△259,379	—
計	10,512,907	3,750,461	14,263,369	355,601	14,618,971	△259,379	14,359,592
セグメント利益	520,454	220,171	740,625	102,260	842,885	△580,656	262,228
その他の項目							
減価償却費	123,757	4,481	128,238	36,219	164,457	65,024	229,482

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△580,656千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、日本国内への販売のみとなっているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要顧客は消費者であり、売上高の10%以上を占める主要顧客はないことから記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、日本国内への販売のみとなっているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要顧客は消費者であり、売上高の10%以上を占める主要顧客はないことから記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	345,909	—	345,909	6,319	2,684,314	3,036,543

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	31,908	—	31,908	—	—	31,908

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	—	68,828	68,828
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。



【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	35.10円	43.40円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△95.72円	6.16円

- (注) 1. 前連結会計年度の1株当たり当期純損失金額は、当社が平成28年3月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年9月1日から平成28年2月29日までの期間につきましては、アクサ株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△2,438,967	182,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△2,438,967	182,718
期中平均株式数(千株)	25,480	29,646

- (注) 前連結会計年度の期中平均株式数は、当社が平成28年3月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年9月1日から平成28年2月29日までの期間につきましては、アクサ株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。